



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行
 コード番号 8327
 (URL <http://www.ncbank.co.jp>)
 代表者 取締役頭取 久保田 勇夫
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰
 決算取締役会開催日 平成18年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県 福岡県
 TEL (092)476-1111
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	90,646 (13.5)	25,212 (75.1)	14,632 (211.9)
17年9月中間期	104,736 (106.3)	14,401 (89.1)	4,691 (2.1)
18年3月期	200,230	31,888	12,899

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	19 00	16 54
17年9月中間期	6 78	5 43
18年3月期	17 40	14 79

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 18年9月中間期 770,344,351株 17年9月中間期 692,369,744株 18年3月期 692,885,258株
 第1回優先株式 18年9月中間期 65,218,579株 17年9月中間期 70,000,000株 18年3月期 70,000,000株
 会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率(17年9月中間期は、旧西日本銀行の16年9月中間期実績との増減率を表示)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	6,915,128	309,760	3.9	295 27	(速報値) 9.33
17年9月中間期	6,758,530	251,464	3.7	262 12	8.64
18年3月期	6,935,384	262,297	3.8	270 95	8.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 18年9月中間期 795,759,061株 17年9月中間期 692,299,486株 18年3月期 706,625,022株
 第1回優先株式 18年9月中間期 35,000,000株 17年9月中間期 70,000,000株 18年3月期 70,000,000株

「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出してあります。

「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出してあります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	97,219	34,661	53,539	256,116
17年9月中間期	128,918	83,675	32,681	311,496
18年3月期	113,891	182,520	16,779	247,096

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	176,800	39,800	22,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 87銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

(ご参考)

『18年9月期の連結業績』指標算式

1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益} + \text{中間（当期）純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{(\text{中間})\text{期末純資産} - (\text{中間})\text{期末少数株主持分} - (\text{中間})\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の（中間）期末発行済株式数（連結）}}$$

『19年3月期の連結業績予想』指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数（連結）}}$$

自己株式を除く

1. 企業集団の状況

事業内容及び事業系統図

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び子会社12社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

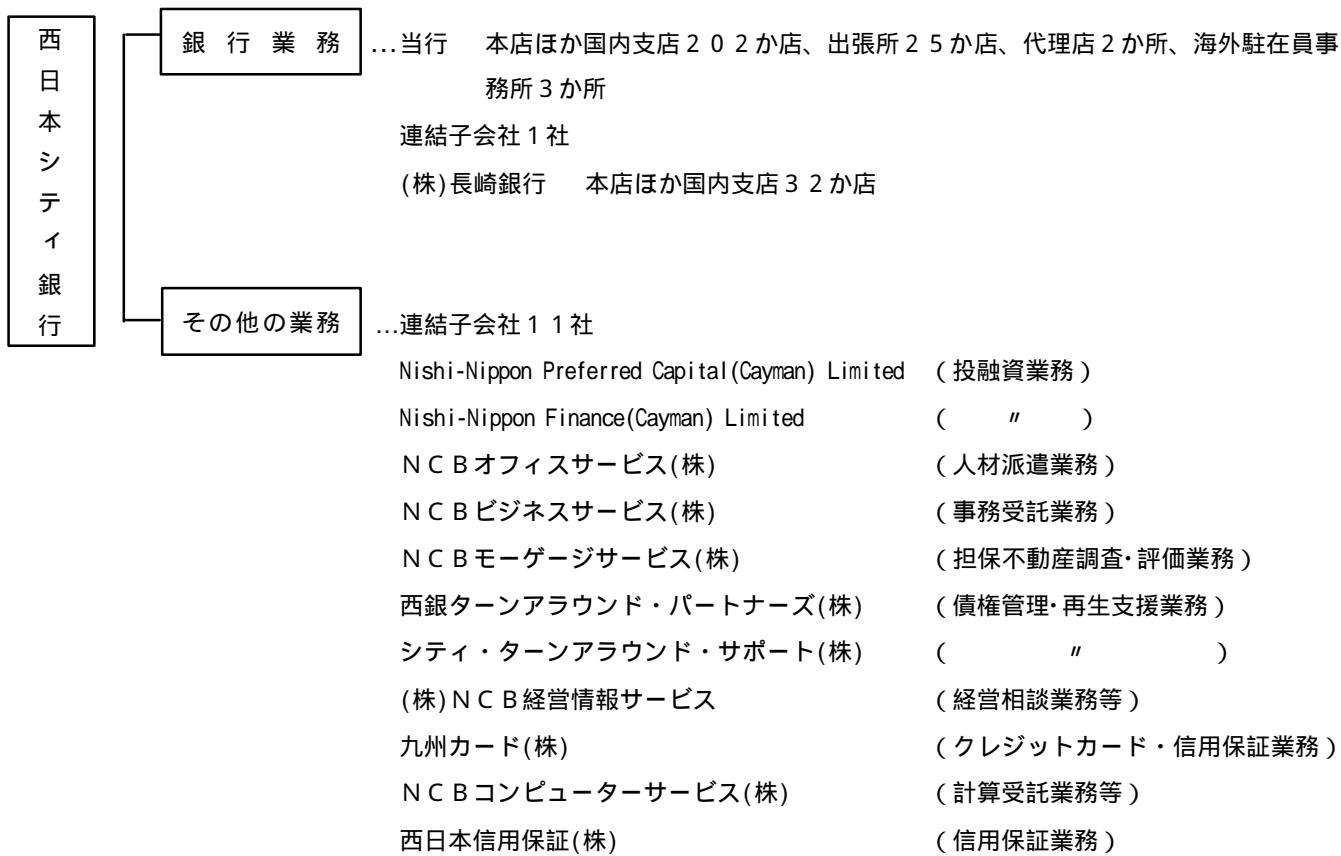
当行の本店ほか国内支店、出張所等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、社債受託・登録業務、信託業務及び付帯業務として代理業務等を行っております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

〔その他の業務〕

その他の業務として、銀行の従属業務及び金融関連業務を子会社11社で行っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行の目指す姿を表現する「経営理念」と、理念を実現するための「行動憲章」を、次のとおり定めています。

【経営理念】

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州 No.1” バンクを目指します。

1. お客さまに一番近い
お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。
2. 地域に貢献する
健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。
3. 期待に応える人づくり
あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

【行動憲章】

1. 心がある
私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。
2. 情熱がある
私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。
3. 夢がある
私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略

当行は、経営理念に掲げた『九州 1 バンク』の実現に向けて、4年間（平成17年4月～平成21年3月）を計画期間とする中期経営計画「アクティブN C B」を策定し、本計画に掲げた諸施策に取り組んでおります。

目指す銀行像

経営理念に掲げた『九州 1 バンク』の具現化に向けて、本計画期間における「目指す銀行像」を次のとおり設定しております。

【目指す銀行像】

福岡県内を中心とした九州域内において
中小企業・個人取引で競合他行に比べ圧倒的優位性を確保し
九州 1 バンクとしての地位・存在感の確立を目指す。

中小企業・個人取引で九州 1

“地域の中小企業・個人のお客さまとのお取引”は、地域金融機関にとっての存立基盤であり、当行はこの分野で圧倒的な九州 1 の地位・存在感を確立いたします。

目標とする経営指標

「アクティブN C B」において目標とする経営指標として、中小企業・個人取引の規模を表す計数だけでなく、地域の皆さんにご支持いただくために重要な収益性・効率性を表す計数のほか、企業価値を表す一つの指標として時価総額を掲げております。

【目標とする経営指標】

項目	経営指標	目標計数等 (平成21年3月期)
1.顧客基盤の拡大	中小企業等貸出の残高・先数 個人ローンの残高	九州 1
2.収益の増加	コア業務純益 経常利益 当期純利益	700億円以上 500億円以上 300億円以上
3.一口コスト化	O H R (経費 ÷ コア業務粗利益)	50%程度
4.健全性の向上	再生法開示債権比率	4%程度
5.資本の充実	連結自己資本比率 うちTier 比率 繰延税金資産比率(対Tier 、単体ベース)	8%以上 6%以上 10%程度
6.マーケット評価の向上	格付 時価総額	地銀上位水準 九州地銀 1

基本施策(アクション・プラン)

中小企業・個人取引を拡大するとともに、この分野での効率性を向上させリスクを巧くマネジメントすることにより、収益性をさらに高めるビジネスモデルを「コア事業モデル」と表現することとし、「コア事業モデル」の確立に向けて、4つの基本施策(営業施策、効率化施策、リスクマネジメント施策、グループ経営施策)に取り組んでおります。

また、「コア事業モデル」を確立するうえでベースとなるべき企業風土を構築するための施策を併せて展開しております。

(4) 対処すべき課題

金融機関におきましては、主要行の本格的な拡大戦略の展開や地域金融機関の県境を越えた再編の活発化など、競争環境は激化しており、厳しい状況が続いております。このような環境のなか、当行は、平成16年10月の合併以来、店舗・人員の効率化、不良債権処理の促進、積極的な資本政策の実施など、経営課題の一つであった効率性と健全性の向上に取り組み、財務内容の改善を着実に実現してまいりました。

今後も、中期経営計画「アクティブN C B」に掲げた具体的取り組み策の実践により、一段の経営の合理化と競争力・収益力の向上に努めるとともに、円滑な資金供給や質の高い金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展に貢献し、お取引先・株主の皆さんをはじめとする様々なステークホルダーから高く評価される地域金融機関を目指してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

当行は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や輸出の増加が、個人消費の増加や雇用情勢の改善へと波及しており、国内民間需要に支えられた景気は堅調に推移いたしました。

この間、金融界におきましては、経済・物価情勢の改善基調を受けてデフレ脱却に向けた議論が高まりを見せるなか、本年7月のゼロ金利政策の解除により、短期金融市场に金利水準の調整機能が復活するなど、持続的な安定成長を図る取り組みが実施されました。

このような金融経済環境のなか、当中間連結会計期間の損益状況は次のようになりました。

経常収益は前年同期比140億89百万円減少し、906億46百万円となりました。一方、経常費用は引き続き経費削減を進めたことに加え、与信費用が大幅に減少したこと等により、前年同期比で249億円減少し、654億34百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比で108億11百万円増加し、252億12百万円、中間純利益は前年同期比で99億40百万円増加し、146億32百万円となりました。

[通期の見通し]

通期の連結業績予想につきましては、中期経営計画「アクティブN C B」に掲げた諸施策の着実な実践により、経常利益は398億円、当期純利益は226億円程度の業績を見込んでおります。

(2) 財政状態

[主要勘定の状況]

主要勘定の中間期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、期中246億円増加し5兆9,724億円となりました。一方、貸出金は、法人向けが伸び悩んだことや不良債権の償却・売却によるオフバランス化を進めたことにより、期中400億円減少し4兆7,286億円となりました。また、有価証券は、期中297億円増加し1兆4,772億円となりました。なお、総資産は、期中202億円減少し6兆9,151億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、預金・譲渡性預金の増加及び貸出金の減少を主因に、期中で972億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした新規投資が売却・償還を上回ったことにより、期中で346億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、期中で535億円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中で90億円増加し、2,561億円となりました。

[自己資本比率(国内基準)]

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
連結自己資本比率	8.43%	8.79%	8.49%	8.79%	9.33%

(注)1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。

2. 平成15年3月期及び平成16年3月期は、旧西日本銀行の計数を表示しております。

(3) 事業等のリスク

当行グループ（当行及び当行の関係会社）の事業等のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当行グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の対応に努めております。

なお、本項における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

信用リスク

不良債権

経済情勢、債務者の経営状況、担保不動産価格の変動等により、当行グループの不良債権及び与信関連費用が増加するリスク

貸倒引当金

担保・保証価値等が、実際の貸倒れ発生時点で貸倒引当金計上時の見積もりと乖離し、追加コストが発生するリスク、また、特定の債務者に係る経済実体の急激な悪化、経済情勢全般の悪化等により貸倒引当金の積み増しが発生するリスク

権利行使

不動産価格の下落や流動性の欠如、有価証券価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券等の換金、もしくは債務者の保有するこれらの資産に対する強制執行等が不可能となるリスク、また、回収の効率、効果その他の観点から、当行グループが債権者として有する法的権利のうち、一部の行使を留保せざるを得ないリスク

市場リスク

市場性のある株式、債券等の有価証券について、市況の変動による価格の下落や市場金利の上昇による債券価格の下落等が発生するリスク、また、下落した価格であっても、保有する有価証券の売却を余儀なくされるリスク

流動性リスク

財務内容の悪化等により資金繰りに問題が発生するリスクや資金の確保に通常より高い金利での資金調達を余儀なくされるリスク、また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク

自己資本比率に関するリスク

当行及び銀行連結子会社の単体自己資本比率または連結自己資本比率が4%以上（国内基準）の水準を下回った場合、金融庁から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けるリスク

退職給付債務

退職給付債務及び退職給付費用に関し、前提となる割引率や年金資産の期待運用收益率等が実際の結果と異なる場合、また、今後の割引率や年金資産の運用利回りが変動する場合に負担が増加するリスク

公的資金

「経営の健全化のため計画」の履行状況が不十分な場合、金融庁より業務改善命令等の措置を受けるリスク

外部格付け

外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、資本及び資金調達費用が増加するリスク

システム・事務リスク

情報処理システムの障害や不正使用による損失の発生、また、事務ミス・不正等による事故の発生により、その後の業務運営に影響を及ぼすリスク

コンプライアンス・顧客情報漏洩リスク

法令等遵守状況が不十分であった場合、また、顧客情報の漏洩・紛失等が発生した場合、その後の業務運営に影響を及ぼすリスク

経営リスク

経営計画等に基づき展開される経営戦略及び新規に立案した経営戦略が奏功しない場合、当初想定した期待すべき結果が得られないリスク

その他

企業経営の前提としての法律、規則、会計基準等様々な規制の改正・変更等により業務遂行に制限が加わるリスク、その他自然災害、風評による損害の発生等のリスク

4. 中間連結財務諸表等第97期中(平成18年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	318,409	預 金	5,871,690
コールローン及び買入手形	5,111	譲 渡 性 預 金	100,740
買 入 金 錢 債 権	34,342	コールマネー及び売渡手形	59,191
特 定 取 引 資 産	1,198	債券貸借取引受入担保金	168,038
金 錢 の 信 託	15,624	借 用 金	77,028
有 價 証 券	1,477,209	外 国 為 替	86
貸 出 金	4,728,673	社 会 債 債	72,000
外 国 為 替	1,566	信 託 勘 定 借	6
そ の 他 資 産	35,118	そ の 他 負 債	46,534
有 形 固 定 資 産	123,391	退 職 給 付 引 当 金	14,151
無 形 固 定 資 産	4,699	再評価に係る繰延税金負債	23,854
繰 延 税 金 資 産	81,546	支 払 承 諾	172,047
支 払 承 諾 見 返	172,047	負 債 の 部 合 計	6,605,368
貸 倒 引 当 金	83,175	(純 資 産 の 部)	
投 資 損 失 引 当 金	634	資 本 金	85,745
		資 本 剰 余 金	90,301
		利 益 剰 余 金	48,340
		自 己 株 式	479
		(株 主 資 本 合 計)	(223,907)
		その他の有価証券評価差額金	16,206
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	94
		土 地 再 評 価 差 額 金	29,944
		為 替 換 算 調 整 勘 定	0
		(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	(46,055)
		少 数 株 主 持 分	39,797
		純 資 産 の 部 合 計	309,760
資 産 の 部 合 計	6,915,128	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,915,128

中間連結貸借対照表の注記

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）持分法非適用の非連結子会社・子法人等出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。
6. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
動 産	2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
8. 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
10. 当行及び主要な連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破綻、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のな書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記 24. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 97,843 百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により 損益処理
--------	--

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）によ る定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
----------	---

13. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

15. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

16. デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等は、うち1社で一部の負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、他の子会社及び子法人等はヘッジ会計を行っておりません。

17. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

18. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 9百万円

19. 関係会社の株式及び出資総額（子会社の株式及び出資を除く） 323百万円

20. 有形固定資産の減価償却累計額 73,902百万円

21. 有形固定資産の圧縮記帳額 8,728百万円

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は 20,030 百万円、延滞債権額は 167,091 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は322百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は90,568百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は278,013百万円であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は72,190百万円であります。
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	96百万円
有価証券	408,106百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,081百万円
債券貸借取引受入担保金	168,038百万円
借用金	2,600百万円
その他の負債	199百万円

有価証券のうち97,309百万円はコールマネーの担保に供しておりますが、当中間連結会計期間末現在における当該担保資産に対応する債務はありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金4百万円、有価証券148,861百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は4,952百万円であります。

28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び主要な連結される子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出

29. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,500百万円が含まれております。
30. 社債72,000百万円は、劣後特約付社債57,000百万円及び永久劣後特約付社債15,000百万円であります。

31. 1株当たりの純資産額 295円 26銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,460,418百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,448,168百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。

なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は270,057百万円であります。

(2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて表示していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

(5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(6) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。これに伴い、連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

第97期中〔平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで〕中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	90,646
資 金 運 用 収 益	69,509
(う ち 貸 出 金 利 息)	(57,117)
(うち有価証券利息配当金)	(11,949)
信 託 報 酬	5
役 務 取 引 等 収 益	16,346
特 定 取 引 収 益	115
そ の 他 業 務 収 益	558
そ の 他 経 常 収 益	4,110
経 常 費 用	65,434
資 金 調 達 費 用	6,912
(う ち 預 金 利 息)	(2,173)
役 務 取 引 等 費 用	5,155
そ の 他 業 務 費 用	135
営 業 経 常 費 用	43,288
そ の 他 経 常 費 用	9,942
経 常 利 益	25,212
特 別 利 益	3,717
特 別 損 失	3,819
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	25,110
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	245
法 人 税 等 調 整 額	9,301
少 数 株 主 利 益	930
中 間 純 利 益	14,632

中間連結損益計算書の注記

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 18円 99銭

3. 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 16円 53銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、貸出金償却 5,064百万円、貸倒引当金繰入額 1,775百万円及び株式等償却 1,364百万円を含んでおります。

6. 特別利益には、償却債権取立益 3,692百万円を含んでおります。

7. 特別損失には、減損損失 3,369百万円を含んでおります。

8. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福岡県内	遊休資産等 (1か所)	土地・建物	180
福岡県内	廃止予定店舗 (17か所)	土地・建物	1,558
福岡県外	遊休資産等 (1か所)	土地・建物	80
福岡県外	廃止予定店舗 (3か所)	土地・建物	1,545
福岡県外	営業用店舗 (1か所)	建物	3

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,369百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
遊休資産等	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
廃止予定店舗	廃止が機関決定された店舗等	廃止後の用途に応じてグルーピング
営業用店舗	営業の用に供する資産	原則、営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)

(回収可能価額)

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、その算定は、主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除することにより行っております。

第97期中〔平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで〕中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	63,517	103,733	41,073	425	207,900
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の転換	22,227	22,172			44,400
剰余金の配当(注)2			3,666		3,666
持分変動による剰余金増加			7		7
中間純利益			14,632		14,632
自己株式の取得				41,222	41,222
自己株式の処分		0		4	4
自己株式の消却		35,605	5,557	41,162	-
土地再評価差額金取崩額			1,850		1,850
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	22,227	13,432	7,266	54	16,006
中間連結会計期間末残高	85,745	90,301	48,340	479	223,907

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	22,602	-	31,794	0	54,396	39,466	301,763
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権付社債の転換							44,400
剰余金の配当(注)2							3,666
持分変動による剰余金増加							7
中間純利益							14,632
自己株式の取得							41,222
自己株式の処分							4
自己株式の消却							-
土地再評価差額金取崩額							1,850
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,395	94	1,850	0	8,340	330	8,010
中間連結会計期間中の変動額合計	6,395	94	1,850	0	8,340	330	7,996
中間連結会計期間末残高	16,206	94	29,944	0	46,055	39,797	309,760

中間連結株主資本等変動計算書の注記

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
3. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	707,498	89,234	-	796,732	注1
第1回優先株式	70,000	-	35,000	35,000	注2
合計	777,498	89,234	35,000	831,732	
自己株式					
普通株式	873	109	9	973	注3
第1回優先株式	-	35,000	35,000	-	注4
合計	873	35,109	35,009	973	

注1 発行済株式の普通株式の増加89,234千株は、新株予約権の行使によるものであります。

注2 発行済株式の第1回優先株式の減少35,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

注3 自己株式の普通株式の増加109千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少9千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

注4 自己株式の第1回優先株式の増加35,000千株は、平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく取得によるものであり、減少35,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

4. 当行の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日	普通株式	2,826百万円	4.0円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
定時株主総会	第1回優先株式	840百万円	12.0円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

5. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

第97期中 [平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで] 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	25,110
減価償却費	2,458
減損損失	3,369
のれん償却費	150
貸倒引当金の増加額	7,521
投資損失引当金の増加額	8
退職給付引当金の増加額	902
資金運用収益	69,509
資金調達費用	6,912
有価証券関係損益()	825
金銭の信託の運用損益()	586
為替差損益()	207
固定資産処分損益()	335
特定取引資産の純増()減	256
貸出金の純増()減	40,033
預金の純増減()	61,149
譲渡性預金の純増減()	85,819
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	49,796
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	6,630
コールローン等の純増()減	3,279
コールマネー等の純増減()	70,399
債券貸借取引受入担保金の純増減()	20,444
外国為替(資産)の純増()減	3
外国為替(負債)の純増減()	69
資金運用による収入	68,298
資金調達による支出	6,523
その他	1,294
小計	97,680
法人税等の支払額	460
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	158,949
有価証券の売却による収入	50,826
有価証券の償還による収入	71,240
金銭の信託の増加による支出	16,000
金銭の信託の減少による収入	19,789
有形固定資産の取得による支出	1,985
有形固定資産の売却による収入	420
子会社株式の取得による支出	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	4,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	7,300
配当金支払額	3,666
少数株主への配当金支払額	410
自己株式の取得による支出	41,222
自己株式の売却による収入	4
子会社による当該会社の自己株式の処分による収入	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額	9,019
現金及び現金同等物の期首残高	247,096
現金及び現金同等物の中間期末残高	256,116

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」は中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	318,409	361,461	43,052	316,019	2,390
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	5,111	10,997	5,886	8,254	3,143
買 入 金 錢 債 権	34,342	33,527	815	34,457	115
特 定 取 引 資 産	1,198	1,483	285	1,454	256
金 錢 の 信 託	15,624	16,874	1,250	20,000	4,376
有 價 証 券	1,477,209	1,346,023	131,186	1,447,440	29,769
貸 出 金	4,728,673	4,700,301	28,372	4,768,704	40,031
外 国 為 替	1,566	1,809	243	1,554	12
そ の 他 資 産	35,118	44,707	9,589	31,371	3,747
動 不 動 資 産	-	140,550	140,550	133,349	133,349
有 形 固 定 資 産	123,391	-	123,391	-	123,391
無 形 固 定 資 産	4,699	-	4,699	-	4,699
繰 連 延 税 金 資 産	81,546	92,672	11,126	87,591	6,045
支 払 調 整 勘 定	-	1,203	1,203	1,052	1,052
投 資 承 諾 見 返	172,047	106,081	65,966	177,070	5,023
貸 倒 引 当 金	83,175	98,424	15,249	92,310	9,135
投 資 損 失 引 当 金	634	740	106	625	9
資 産 の 部 合 計	6,915,128	6,758,530	156,598	6,935,384	20,256
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,871,690	5,978,868	107,178	5,932,811	61,121
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	100,740	76,866	23,874	14,921	85,819
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	59,191	28,603	30,588	129,451	70,260
借 用 金	168,038	67,314	100,724	147,251	20,787
外 国 為 替 債 債	77,028	35,898	41,130	28,231	48,797
社 株 予 約 権 付 社 債	86	95	9	155	69
新 信 託 勘 定 債	72,000	72,000	-	72,000	-
そ の 他 負 債	-	-	-	51,700	51,700
退 職 給 付 引 当 金	46,534	61,836	15,302	39,850	6,684
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,151	15,516	1,365	15,054	903
支 払 承 諾	23,854	24,745	891	25,117	1,263
負 債 の 部 合 計	172,047	106,081	65,966	177,070	5,023
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	39,232	-	39,466	-
(資 本 の 部)					
資 本 本 金	-	59,364	-	63,517	-
資 本 剰 余 金	-	99,586	-	103,733	-
利 益 剰 余 金	-	30,777	-	41,073	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	35,698	-	31,794	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	26,331	-	22,602	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	0	-	0	-
自 己 株 式	-	294	-	425	-
資 本 の 部 合 計	-	251,464	-	262,297	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	-	6,758,530	-	6,935,384	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 本 金	85,745	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	90,301	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	48,340	-	-	-	-
自 己 株 式	479	-	-	-	-
(株 主 資 本 合 計)	(223,907)	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,206	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ツ ジ 損 益	94	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	29,944	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	-	-	-	-
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	(46,055)	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	39,797	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	309,760	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,915,128	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	90,646	104,736	14,090	200,230
資 金 運 用 収 益	69,509	68,711	798	137,110
(う ち 貸 出 金 利 息)	(57,117)	(60,259)	(3,142)	(118,420)
(う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(11,949)	(8,225)	(3,724)	(18,064)
信 託 報 酬	5	4	1	9
役 務 取 引 等 収 益	16,346	16,127	219	33,474
特 定 取 引 収 益	115	13	102	60
そ の 他 業 務 収 益	558	10,302	9,744	10,773
そ の 他 経 常 収 益	4,110	9,576	5,466	18,802
経 常 費 用	65,434	90,335	24,901	168,342
資 金 調 達 費 用	6,912	6,106	806	12,423
(う ち 預 金 利 息)	(2,173)	(1,748)	(425)	(3,145)
役 務 取 引 等 費 用	5,155	6,804	1,649	11,507
そ の 他 業 務 費 用	135	1,788	1,653	4,039
営 業 経 費	43,288	44,296	1,008	88,771
そ の 他 経 常 費 用	9,942	31,338	21,396	51,599
経 常 利 益	25,212	14,401	10,811	31,888
特 別 利 益	3,717	735	2,982	2,857
特 別 損 失	3,819	4,373	554	9,115
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	25,110	10,762	14,348	25,630
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	245	377	132	621
法 人 税 等 調 整 額	9,301	4,981	4,320	10,835
少 数 株 主 利 益	930	710	220	1,274
中 間 (当 期) 純 利 益	14,632	4,691	9,941	12,899

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年中間期	平成17年度
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	99,586	99,586
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	4,146
新 株 予 約 権 付 社 債 の 転 換 に よ る 資 本 剰 余 金 増 加 高	-	4,146
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	99,586	103,733
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	27,852	27,852
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,964	17,276
中 間 (当 期) 純 利 益	4,691	12,899
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	862	2,967
連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高	1,410	1,410
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,039	4,055
配 当 金	3,609	3,609
持 分 变 動 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	429	445
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	30,777	41,073

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成17年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	25,110	10,762	14,348	25,630
減価償却費	2,458	2,949	491	5,912
減損損失	3,369	2,509	860	5,698
連結調整勘定償却額	-	169	169	321
のれん償却費	150	-	150	-
貸倒引当金の増加額	7,521	11,893	4,372	18,007
投資損失引当金の増加額	8	155	147	40
退職給付引当金の増加額	902	440	462	902
資金運用収益	69,509	68,711	798	137,110
資金調達費用	6,912	6,106	806	12,423
有価証券関係損益()	825	6,090	5,265	9,762
金銭の信託の運用損益()	586	924	1,510	1,943
為替差損益()	207	266	59	535
動産不動産処分損益()	-	364	364	1,040
固定資産処分損益()	335	-	335	-
特定取引資産の純増()減	256	67	189	97
貸出金の純増()減	40,033	110,551	70,518	42,170
預金の純増減()	61,149	40,491	20,658	86,877
譲渡性預金の純増減()	85,819	69,070	16,749	7,125
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	49,796	2,098	51,894	234
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	6,630	7,133	503	11,825
コールローン等の純増()減	3,279	23,468	26,747	21,537
コールマネー等の純増減()	70,399	3,420	73,819	103,314
債券貸借取引受入担保金の純増減()	20,444	11,793	8,651	90,929
外国為替(資産)の純増()減	3	421	418	739
外国為替(負債)の純増減()	69	4	73	63
資金運用による収入	68,298	68,733	435	136,301
資金調達による支出	6,523	10,506	3,983	18,279
その他	1,294	84	1,210	10,724
小 計	97,680	129,408	31,728	114,537
法人税等の支払額	460	490	30	645
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,219	128,918	31,699	113,891
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	158,949	374,163	215,214	647,490
有価証券の売却による収入	50,826	258,503	207,677	376,849
有価証券の償還による収入	71,240	29,462	41,778	86,759
金銭の信託の増加による支出	16,000	-	16,000	4,000
金銭の信託の減少による収入	19,789	2,049	17,740	3,943
動産不動産の取得による支出	-	1,799	1,799	3,117
有形固定資産の取得による支出	1,985	-	1,985	-
動産不動産の売却による収入	-	1,162	1,162	3,424
有形固定資産の売却による収入	420	-	420	-
子会社株式の取得による収入	4	123	119	123
子会社株式の売却による収入	-	1,233	1,233	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,661	83,675	49,014	182,520
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	3,000	-	3,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	4,000	38,600	34,600	48,600
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	-	10,000	10,000	70,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	7,300	-	7,300	-
配当金支払額	3,666	3,609	57	3,609
少数株主への配当金支払額	410	404	6	812
自己株式の取得による支出	41,222	67	41,155	197
自己株式の売却による収入	4	-	4	-
子会社による当該会社の自己株式の処分による収入	54	-	54	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,539	32,681	20,858	16,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	12	11	21
現金及び現金同等物の増加額	9,019	12,573	3,554	51,827
現金及び現金同等物の期首残高	247,096	298,923	51,827	298,923
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	256,116	311,496	55,380	247,096

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 12社

会社名

株式会社長崎銀行

Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited

Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited

N C B オフィスサービス株式会社

N C B ビジネスサービス株式会社

N C B モーゲージサービス株式会社

西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社

シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社

株式会社N C B 経営情報サービス

九州カード株式会社

N C B コンピューターサービス株式会社

西日本信用保証株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合 1号

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合 1号

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 12社

(2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日至平成 18 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	銀行業務	その他の業務	計	相殺消去	連 結
. 経常収益及び経常損益 経 常 収 益					
外部顧客に対する経常収益	86,150	4,496	90,646	-	90,646
セグメント間の内部経常収益	330	5,682	6,012	(6,012)	-
計	86,481	10,178	96,659	(6,012)	90,646
経 常 費 用	62,709	8,663	71,372	(5,937)	65,434
経 常 利 益	23,772	1,515	25,287	(75)	25,212

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 17 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	銀行業務	債権管理・再生支援業務	その他の業務	計	相殺消去	連 結
. 経常収益及び経常損益 経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	99,920	370	4,446	104,736	-	104,736
セグメント間の内部経常収益	1,241	0	6,380	7,621	(7,621)	-
計	101,161	370	10,826	112,358	(7,621)	104,736
経 常 費 用	87,189	1,913	9,421	98,524	(8,188)	90,335
経 常 利 益	13,972	1,543	1,405	13,834	566	14,401

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	銀行業務	債権管理・再生支援業務	その他の業務	計	相殺消去	連 結
. 経常収益及び経常損益 経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	190,535	623	9,071	200,230	-	200,230
セグメント間の内部経常収益	1,629	10	12,383	14,023	(14,023)	-
計	192,165	634	21,455	214,254	(14,023)	200,230
経 常 費 用	161,413	3,650	18,961	184,025	(15,682)	168,342
経 常 利 益	30,751	3,015	2,493	30,229	1,658	31,888

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により銀行業務、債権管理・再生支援業務及びその他の業務に区分しております。

3. 各事業区分の主な事業内容

- (1) 銀行業務 ······ 銀行業
- (2) 債権管理・再生支援業務 ······ 債権管理・再生支援業
- (3) その他の業務 ······ 事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、証券、信用保証、クレジットカード、計算受託業等

4. 「債権管理・再生支援業務」は、いずれの項目も全セグメントの 10%未満となったため、当中間連結会計期間は「その他の業務」に含めて計上しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6 . リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

7 . 有価証券

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類 期別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	10,000	9,915	85
その他	31,000	30,595	404
外国債券	31,000	30,595	404
合計	41,000	40,510	489

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類 期別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	98,825	138,171	39,345
債券	980,576	965,988	14,588
国債	612,701	602,208	10,493
地方債	48,370	47,344	1,025
社債	319,504	316,435	3,069
その他	280,457	281,971	1,517
外国債券	214,216	212,371	1,841
その他	66,240	69,600	3,359
合計	1,359,859	1,386,131	26,275

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)3百万円は含まれておりません。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
その他有価証券	
非上場株式	17,670
非公募事業債	28,328
その他	3,755

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	10,000	10,008	7	7	-
その他	5,000	4,990	9	-	9
合計	15,000	14,998	1	7	9

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいてあります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	93,418	138,382	44,964	46,106	1,142
債券	859,302	854,987	4,315	1,010	5,325
国債	614,022	610,954	3,067	699	3,767
地方債	34,799	34,271	528	37	565
社債	210,481	209,761	719	273	993
その他	290,249	292,807	2,559	5,110	2,550
合計	1,242,970	1,286,176	43,208	52,227	9,018

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額（損）2 百万円は含まれておりません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
その他有価証券	
非上場株式	14,694
非公募事業債	24,954
その他	5,197

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,454	12

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	10,000	9,746	254	-	254
その他	30,000	28,779	1,220	0	1,220
外国債券	30,000	28,779	1,220	0	1,220
合計	40,000	38,525	1,474	0	1,474

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	98,751	156,947	58,195	58,806	611
債券	931,273	908,955	22,317	169	22,487
国債	613,497	596,647	16,850	73	16,924
地方債	40,063	38,815	1,247	9	1,256
社債	277,711	273,492	4,219	86	4,305
その他	292,849	294,322	1,480	6,198	4,718
外国債券	233,156	229,977	3,171	1,101	4,273
その他	59,692	64,344	4,651	5,096	445
合計	1,322,874	1,360,226	37,358	65,175	27,816

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額（損）6 百万円は含まれておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	375,311	15,110	3,903

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式	14,769
非公募事業債	27,229
その他	4,891

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還預定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	62,590	461,236	286,592	134,328
国債	42,666	281,999	154,946	127,034
地方債	1,281	21,149	16,384	-
社債	18,642	158,087	115,260	7,293
その他	6,436	95,441	137,960	61,323
外国債券	4,377	86,143	121,181	44,328
その他	2,059	9,297	16,778	16,994
合計	69,026	556,677	424,552	195,652

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,000	233

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)			
	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
評価差額	26,275	43,208	37,358
その他有価証券	26,275	43,208	37,358
()繰延税金負債	10,038	16,693	14,493
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	16,237	26,514	22,864
()少数株主持分相当額	31	183	262
その他有価証券評価差額金	16,206	26,331	22,602

8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行
 コード番号 8327
 (URL <http://www.ncbank.co.jp>)

代表者 取締役頭取 久保田 勇夫
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰

決算取締役会開催日 平成18年11月22日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県
 福岡県

TEL (092)476-1111

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	82,821 (14.0)	23,409 (76.7)	11,477 (157.3)
17年9月中間期	96,286 (99.7)	13,250 (76.4)	4,460 (1.0)
18年3月期	183,689	30,253	12,694

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	14 90	12 97
17年9月中間期	6 44	5 17
18年3月期	17 11	14 56

(注) 期中平均株式数 普通株式 18年9月中間期 770,344,351株 17年9月中間期 692,369,744株 18年3月期 692,885,258株
 第1回優先株式 18年9月中間期 65,218,579株 17年9月中間期 70,000,000株 18年3月期 70,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率(17年9月中間期は、旧西日本銀行の16年9月中間期実績との増減率を表示)

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	6,559,522	266,513	4.1	290 93	(速報値)8.96
17年9月中間期	6,481,672	250,680	3.9	260 99	8.34
18年3月期	6,581,918	261,829	4.0	270 28	8.50

(注) 期末発行済株式数 普通株式 18年9月中間期 795,759,061株 17年9月中間期 692,299,486株 18年3月期 706,625,022株
 第1回優先株式 18年9月中間期 35,000,000株 17年9月中間期 70,000,000株 18年3月期 70,000,000株

期末自己株式数 18年9月中間期 973,491株 17年9月中間期 677,719株 18年3月期 873,192株

「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	161,900	39,200	20,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 23銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	4.00	4.00
19年3月期(実績)	-	-	4.00
19年3月期(予想)	-	4.00	

(注) 上記配当金は普通株式に対するものであり、優先株式については次ページをご参照ください。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

優先株式に係る 1 株当たり配当金の内訳

基準日	中間期末	期末	年間合計
第1回優先株式 18年3月期	-	円 12.00	円 12.00
19年3月期(実績)	-	-	
19年3月期(予想)	-	12.00	12.00

(ご参考)

『18年9月期の業績』指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{(\text{中間})\text{期末純資産} - (\text{中間})\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の(中間)期末発行済株式数}}$$

『19年3月期の業績予想』指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}}$$

自己株式を除く

9. 中間財務諸表等

第97期中(平成18年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	290,166	預 渡 性 預 金	5,628,216
コ ー ル 口 一 ン	5,111	譲 渡 性 預 金	105,240
買 入 金 錢 債 権	18,466	コ ー ル マ ネ 一	59,191
特 定 取 引 資 産	1,198	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	168,038
金 錢 の 信 託	15,624	借 用 金	101,844
有 価 証 券	1,478,988	外 国 為 替	86
貸 出 金	4,480,743	社 会 債 債	57,000
外 国 為 替	1,566	信 託 勘 定 借	6
そ の 他 資 産	32,226	そ の 他 負 債	25,783
有 形 固 定 資 産	118,286	退 職 給 付 引 当 金	13,199
無 形 固 定 資 産	3,303	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,306
繰 延 税 金 資 産	75,969	支 払 承 諾	111,095
支 払 承 諾 見 返	111,095	負 債 の 部 合 計	6,293,008
貸 倒 引 当 金	60,164	(純 資 産 の 部)	
投 資 損 失 引 当 金	13,058	資 本 金	85,745
		資 本 剰 余 金	85,684
		資 本 準 備 金	85,684
		利 益 剰 余 金	51,036
		利 益 準 備 金	6
		そ の 他 利 益 剰 余 金	51,030
		圧 縮 積 立 金	4
		別 途 積 立 金	43,255
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,770
		自 己 株 式	479
		(株 主 資 本 合 計)	(221,985)
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,678
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	94
		土 地 再 評 価 差 額 金	29,944
		(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	(44,527)
		純 資 産 の 部 合 計	266,513
資 産 の 部 合 計	6,559,522	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,559,522

中間貸借対照表の注記

- (注)1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 4 . 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。
- 5 . デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。
- 6 . 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
- 7 . 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 8 . 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 9 . 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 10 . 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のな書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記24.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は54,032百万円であります。
- 11 . 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

15. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

16. デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。

18. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 9百万円

19. 関係会社の株式及び出資総額 55,494百万円

20. 有形固定資産の減価償却累計額 70,773百万円

21. 有形固定資産の圧縮記帳額 8,419百万円

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,170百万円、延滞債権額は136,223百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は322百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は85,522百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は230,239百万円であります。

なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は69,593百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	96百万円
有価証券	407,504百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,081百万円
債券貸借取引受入担保金	168,038百万円

有価証券のうち97,309百万円はコールルマナーの担保に供しておりますが、当中間期末現在における当該担保資産に対応する債務はありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券138,856百万円を差し入れております。

子会社、子法人等の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他資産のうち保証金は4,146百万円であります。

28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出

29. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,300百万円が含まれております。

30. 社債57,000百万円は、劣後特約付社債であります。

31. 1株当たりの純資産額 290円 93銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
その他	25,000	24,688	311
外国債券	25,000	24,688	311
合計	25,000	24,688	311

子会社・子法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	96,190	133,137	36,946
債券	954,574	940,771	13,802
国債	595,926	585,940	9,986
地方債	48,370	47,344	1,025
社債	310,276	307,486	2,790
その他	274,816	276,296	1,483
外国債券	212,726	210,902	1,820
その他	62,089	65,393	3,303
合計	1,325,581	1,350,205	24,628

上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額（損）3百万円は含まれておりません。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債9,949百万円を差し引いた額14,678百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

33. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式及び出資金	55,494
その他有価証券	
非上場株式	16,344
非公募事業債	28,189
その他	3,754

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,372,506百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,360,605百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	34,016 百万円
会社分割により交付を受けた子会社株式	32,411
退職給付引当金	5,442
減価償却の償却超過額	2,681
投資損失引当金	5,275
税務上の繰越欠損金	46,037
その他	9,934
繰延税金資産小計	135,800
評価性引当額	49,878
繰延税金資産合計	85,921

繰延税金負債

固定資産圧縮積立額	2
その他有価証券評価差額金	<u>9 , 9 4 9</u>
繰延税金負債合計	9 , 9 5 2
繰延税金資産の純額	<u>7 5 , 9 6 9 百万円</u>

36. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は266,608百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「圧縮積立金」「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

第97期中 平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	82,821
資 金 運 用 収 益	64,449
(う ち 貸 出 金 利 息)	(52,497)
(う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(11,519)
信 託 報 酬	5
役 务 取 引 等 収 益	13,759
特 定 取 引 収 益	115
そ の 他 業 务 収 益	556
そ の 他 経 常 収 益	3,934
経 常 費 用	59,411
資 金 調 達 費 用	7,061
(う ち 預 金 利 息)	(1,994)
役 务 取 引 等 費 用	6,120
そ の 他 業 务 費 用	100
営 業 経 費	38,560
そ の 他 経 常 費 用	7,567
経 常 利 益	23,409
特 別 利 益	788
特 別 損 失	3,796
税 引 前 中 間 純 利 益	20,401
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50
法 人 税 等 調 整 額	8,873
中 間 純 利 益	11,477

中間損益計算書の注記

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 14円 89銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円 97銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、貸出金償却2,873百万円、貸倒引当金繰入額1,461百万円及び株式等償却1,320百万円を含んでおります。

6. 特別損失には、減損損失3,356百万円を含んでおります。

7. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福岡県内	遊休資産等 (1か所)	土地・建物	180
福岡県内	廃止予定店舗 (16か所)	土地・建物	1,550
福岡県外	遊休資産等 (1か所)	土地・建物	80
福岡県外	廃止予定店舗 (3か所)	土地・建物	1,545

上記の資産は、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,356百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
遊休資産等	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
廃止予定店舗	廃止が機関決定された店舗等	廃止後の用途に応じてグルーピング

(回収可能価額)

当中間期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、その算定は、主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除することにより行っております。

第97期中 平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

資本金	株主資本										自己株式	株主資本合計		
	資本剩余额			利益剩余额										
	資本準備金	その他資本剩余额	資本剩余额合計	利益準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剩余额合計						
直前事業年度末残高	63,517	63,511	35,605	99,116	-	3	18,338	28,590	46,932	425	209,142			
中間会計期間中の変動額														
新株予約権付社債の転換	22,227	22,172		22,172							44,400			
剰余金の配当(注)2							3,666	3,666			3,666			
利益準備金積立額(注)2					6		6	-						
圧縮積立金積立額(注)2						1		1	-					
利益処分による圧縮積立金取崩額(注)2						0	0	-						
圧縮積立金取崩額						0		0	-					
別途積立金積立額(注)2							24,917	24,917	-					
中間純利益								11,477	11,477		11,477			
自己株式の取得										41,222	41,222			
自己株式の処分		0	0							4	4			
自己株式の消却		35,605	35,605				5,557	5,557	41,162		-			
土地再評価差額金取崩額							1,850	1,850			1,850			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	22,227	22,172	35,605	13,432	6	0	24,917	20,820	4,103	54	12,843			
中間会計期間末残高	85,745	85,684	-	85,684	6	4	43,255	7,770	51,036	479	221,985			

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	20,892	-	31,794	52,687	261,829
中間会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の転換					44,400
剰余金の配当(注)2					3,666
利益準備金積立額(注)2					-
圧縮積立金積立額(注)2					-
利益処分による圧縮積立金取崩額(注)2					-
圧縮積立金取崩額					-
別途積立金積立額(注)2					-
中間純利益					11,477
自己株式の取得					41,222
自己株式の処分					4
自己株式の消却					-
土地再評価差額金取崩額					1,850
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	6,214	94	1,850	8,159	8,159
中間会計期間中の変動額合計	6,214	94	1,850	8,159	4,684
中間会計期間末残高	14,678	94	29,944	44,527	266,513

中間株主資本等変動計算書の注記

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 3. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	873	109	9	973	注1
第1回優先株式	-	35,000	35,000	-	注2
合計	873	35,109	35,009	973	

注1 普通株式の増加109千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少9千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

注2 第1回優先株式の増加35,000千株は、平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく取得によるものであり、減少35,000千株は、自己株式の消却によるものです。

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成17年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金	290,166	322,374	32,208	292,559	2,393
コ バ ト	5,111	10,997	5,886	8,254	3,143
買 入 金	18,466	20,353	1,887	19,621	1,155
特 定 取 引	1,198	1,463	265	1,454	256
金 有 値 の 信 證	15,624	16,874	1,250	20,000	4,376
貨 外 そ の 他 不 動 有 形 固 定 資 產	1,478,988	1,361,563	117,425	1,448,868	30,120
外 動 有 無 繰 支 貸 投 資	4,480,743	4,448,284	32,459	4,521,496	40,753
の 産 形 固 定 資 產	1,566	1,809	243	1,554	12
の 他 資 產	32,226	42,383	10,157	28,789	3,437
不 動 有 無 繰 支 貸 投 資	-	134,519	134,519	127,375	127,375
動 有 無 繰 支 貸 投 資	118,286	-	118,286	-	118,286
形 固 定 資 產	3,303	-	3,303	-	3,303
延 税 金	75,969	86,612	10,643	81,829	5,860
支 承 承 諸 見	111,095	116,797	5,702	111,339	244
貸 倒 引 当 金	60,164	70,620	10,456	68,372	8,208
投 資 損 失 引 当 金	13,058	11,741	1,317	12,852	206
資 產 の 部 合 計	6,559,522	6,481,672	77,850	6,581,918	22,396
(負 債 の 部)					
預 託 金	5,628,216	5,736,283	108,067	5,693,248	65,032
讓 渡 性 預 金	105,240	80,816	24,424	19,621	85,619
コ 一 ル マ ネ ー	59,191	28,603	30,588	34,351	24,840
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	168,038	67,314	100,724	147,251	20,787
売 借 渡 手 用	-	-	-	95,100	95,100
外 借 国 為	101,844	62,582	39,262	52,635	49,209
社 株 予 約 権 付 社	86	95	9	155	69
新 信 託 勘 定 債 債 債	57,000	57,000	-	57,000	-
そ の 他 負 債	-	-	-	51,700	51,700
退 職 給 付 引 当 金	25,783	42,658	16,875	18,960	6,823
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	13,199	14,635	1,436	14,149	950
支 払 承 諸 見	23,306	24,198	892	24,570	1,264
負 債 の 部 合 計	111,095	116,797	5,702	111,339	244
負 債 の 部 合 計	6,293,008	6,230,992	62,016	6,320,089	27,081
(資 本 の 部)					
資 本 本 本 余 金	-	59,364	-	63,517	-
資 本 本 剰 余 金	-	94,969	-	99,116	-
資 本 本 準 備 金	-	59,364	-	63,511	-
そ の 他 資 本 余 金	-	35,605	-	35,605	-
利 益 剰 余 金	-	36,593	-	46,932	-
任 意 積 立 金	-	18,341	-	18,341	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	18,251	-	28,590	-
中 間 (当 期) 純 利 益	-	4,460	-	12,694	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	35,698	-	31,794	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	24,347	-	20,892	-
自 己 株 式	-	294	-	425	-
資 本 の 部 合 計	-	250,680	-	261,829	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	6,481,672	-	6,581,918	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 本 本 余 金	85,745	-	-	-	-
資 本 本 剰 余 金	85,684	-	-	-	-
資 本 本 準 備 金	85,684	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	51,036	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	6	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	51,030	-	-	-	-
圧 缩 積 立 金	4	-	-	-	-
別 途 積 立 金	43,255	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	7,770	-	-	-	-
自 己 株 式	479	-	-	-	-
(株 主 資 本 合 計)	(221,985)	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,678	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ツ ジ 損 益	94	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	29,944	-	-	-	-
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	(44,527)	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	266,513	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,559,522	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	82,821	96,286	13,465	183,689
資 金 運 用 収 益	64,449	63,809	640	127,263
(う ち 貸 出 金 利 息)	(52,497)	(55,433)	(2,936)	(108,920)
(うち有価証券利息配当金)	(11,519)	(8,157)	(3,362)	(17,736)
信 託 報 酬	5	4	1	9
役 務 取 引 等 収 益	13,759	13,668	91	28,055
特 定 取 引 収 益	115	13	102	60
そ の 他 業 務 収 益	556	9,117	8,561	9,583
そ の 他 経 常 収 益	3,934	9,673	5,739	18,716
経 常 費 用	59,411	83,035	23,624	153,436
資 金 調 達 費 用	7,061	6,224	837	12,700
(う ち 預 金 利 息)	(1,994)	(1,559)	(435)	(2,791)
役 務 取 引 等 費 用	6,120	7,276	1,156	13,670
そ の 他 業 務 費 用	100	1,684	1,584	3,891
営 業 経 費	38,560	41,015	2,455	80,311
そ の 他 経 常 費 用	7,567	26,834	19,267	42,861
経 常 利 益	23,409	13,250	10,159	30,253
特 別 利 益	788	594	194	2,240
特 別 損 失	3,796	4,251	455	8,932
税引前中間(当期)純利益	20,401	9,593	10,808	23,561
法人税、住民税及び事業税	50	76	26	113
法 人 税 等 調 整 額	8,873	5,056	3,817	10,753
中 間 (当 期) 純 利 益	11,477	4,460	7,017	12,694
土地再評価差額金取崩額	-	862	-	2,967
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	12,928	-	12,928
中 間 (当 期) 未 处 分 利 益	-	18,251	-	28,590

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

10. リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

11. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期、前年中間期及び前期とも該当ありません。